

NEWSWAVE

発行
株式会社 常陽経営コンサルタンツ

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

新任役員は株主重視が減少傾向
日本型経営への回帰の兆しか

今年 6 月までに上場企業で選任された新取締役と執行役員、1,504 人に経営課題への認識等を日本能率協会と関連 8 団体がアンケートした。

この中で注目される質問は「(経営者は) 誰の利益を最重要視するか」だった。これに対して 09 年新任役員は「従業員のため」が半分を超える 51.1% だった。これを過去と比較すると、05 年は約 30%、08 年は 40% 超だった。「終身雇用の是非」については、08 年の 5.4% から 09 年は 9.2% に増え「日本の経営の基本」とする考え方が復活の様相だ。「終身雇用は過去のもの」とする見方も 09 年は減っている。

一方で、「株主のため」は 37%、30% と減少傾向にあったが、今年はさらに激減し、19% だった。2 割を割ったのは調査開始の 98 年以来、

最低の水準となった。「米国的な市場重視経営を重視」も大幅に減少。同協会はリーマンショックから始まった経済危機に、日本的経営の良さを見直す機運の高まりと分析する。

しかし、調査時期は景況感の悪化にやや歯止めがかかる頃の 7 月で、その後、失業率・求人倍率とも悪化し、明快な景気の浮揚感がない。新役員で国内景気の回復見通しを 1~2 年後と予想したのは約 3 割だった。従業員を雇用維持するという「企業の社会的責任」が激減したことの裏側には、企業存続や成長が第一で「リストラはやむを得ない場合もある」という本音が見えているともいえる。新役員も舵取りが難しい船出である。

法人の申告漏れ所得総額、大幅減
22 年ぶりの低水準 1 兆 3,255 億円

国税庁が発表した今年 6 月までの 1 年間 (2008 事務年度) における法人税調査事績によると、不正計算が想定されるなど調査必要度の高い 14 万 6 千法人 (前年度比 0.9% 減) を実地調査し、うち 10 万 6 千件 (同 2.2% 減) から前年度に比べ 18.5% 減の総額 1 兆 3,255 億円の申告漏れを見つけた。加算税額 516 億円を含む 3,272 億円 (同 16.5% 減) を追徴。1 件あたりの申告漏れは 911 万円となる。

申告漏れ総額は 2 年連続の減少となり、景気悪化で法人所得が落ち込んだことなどから、1986 事務年度 (1 兆 2,256 億円) 以来 22 年ぶりの低水準となった。減少率も 1999 事務年度 (34.2%) に次ぐ過去 2 番目の大きさ。

また、調査した 21.5% にあたる 3 万 1 千件が故

意に所得を偽装・隠ぺいするなどの不正を行っており、その不正脱漏所得は 4,195 億円だった。1 件あたりの不正脱漏所得は前年度比 0.1% 増の 1,338 万円と 6 年ぶりに増加した。

不正を業種別 (調査件数 350 件以上) にみると、不正発見割合の高い業種では、「バー・クラブ」が 56.1% で 7 年連続のワースト 1 位となった。次いでこれも常連の「パチンコ」(46.4%) が続き、この 2 業種は 6 年連続でワースト 1、2 位。3 位は「廃棄物処理」(37.0%)。

一方、1 件あたりの不正脱漏所得金額が大きい業種では、トップが「パチンコ」(5,364 万円)、次いで「建売、土地売買」(3,063 万円)、3 位が「貿易」(2,798 万円) となった。